

Topics 2018年8月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 水戸市は、「医師修学資金貸与制度」利用者の募集を開始、小児科・産婦人科・救急科の医師として将来市内の医療機関に勤務する意思のある医学生に入学金上限100万円、国公立大月額20万円・私立大同30万円を貸与、貸与を受けた期間と同期間の勤務で修学資金の返還が免除
- ▶ 1日 行方市は、新規市営路線バス「麻生東ルート」(レイクエコーバス停～なめがた地域医療センター間)の試験運行を開始、500円で1日乗り放題、スクールバスの空き時間を活用して運行
- ▶ 1日 つくばみらい市は、「産婦健康診査」の助成を開始、2018年8月1日以降に出産した住民に対し産後2週間及び1か月頃の診査に各々5千円を上限に助成
- ▶ 2日 日本夜景遺産事務局は、2018年度「日本夜景遺産」の自然夜景遺産に筑波山を茨城県内で初めて選定、今回の選定で日本夜景遺産地は全国で237か所に
- ▶ 3日 茨城県2017年「観光客動態調査」(確定値)によれば、17年中の当県観光入込客数(延べ人数)は61,284千人と前年に比べ▲0.8%の減少、観光消費額は262,832百万円と同▲3.7%の減少
- ▶ 6日 茨城地方最低賃金審議会は、2018年度茨城県最低賃金を現行に比べ+26円引上げ(引上率3.27%)、時間額を822円とすることを茨城労働局長に対し答申(17年度は+25円、3.24%)
- ▶ 7日 茨城県によれば、2017年度県内フィルムコミッションのロケ支援作品数は528作品(前年度並み)、撮影日数は1,226日(前年度比+7%)で過去最高、経済波及効果推計額は4.4億円(同+10%)
- ▶ 8日 内閣府地方創生推進事務局は、茨城県とつくば市が共同提案した「高齢社会の課題を解決する近未来技術(Society5.0)社会実装(自動走行、農業、医療、防災)」を近未来技術等社会実装事業に選定
- ▶ 9日 茨城空港は、フジドリームエアラインズ(FDA)による茨城空港―鹿児島間(11月9～11日、12～14日)、茨城空港―種子島間(11月25～27日)、31日茨城空港―長崎間(12月23～25日、26～28日)のチャーター便の運航を公表

中旬

- ▶ 17日 土浦ブランドアッププロジェクト推進協議会は、第2期「土浦ブランド」として同市の農林水産物とその加工品8品を認定、第1期認定品と合わせて計26品に

下旬

- ▶ 21日 桜川市は、「高齢者運転免許自主返納支援事業」の開始を公表、同市在住の70歳以上の運転免許証自主返納者に同市デマンドタクシー券9千円分と運転経歴証明書交付手数料の相当額を交付

- ▶ 22日 茨城県と筑波銀行等茨城県内5金融機関は、「医学部進学者向け教育ローン利子補給事業に係る協定」締結式を実施、都道府県で全国初の在学中「実質金利ゼロ」の教育ローンを創設
- ▶ 22日 茨城県と茨城県養豚協会は、県の新しいブランド豚肉のブランドネーム「常陸の輝き」とロゴを公表、今後本年中の販売開始に向けて銘柄推進組織の設立等を実施予定
- ▶ 23日 国土交通省 関東地方整備局は、歴まち認定都市(茨城県内では桜川市と水戸市が認定)の魅力(PRする「歴まちカード」)の配布を開始、認定都市の歴史・伝統・活動等を写真で紹介
- ▶ 23日 笠間市は、台湾・台北市に「笠間台湾交流事務所」を開設、笠間市の認知度向上を図り、観光客の誘客や文化教育面での交流、工芸品や特産品等の販路開拓の支援等に取組み
- ▶ 24日 茨城県は、2018年度9月補正予算案を公表、補正予算規模は一般会計ベースで132億82百万円、補正後の一般会計予算は1兆1,249億70百万円と前年同期に比べ+0.5%の増加
- ▶ 24日 茨城空港は、現在週2便運航している茨城空港―台北(桃園国際空港)路線の運航継続決定を公表、10月28日以降は毎週月曜・木曜日から日曜・木曜日運航に変更
- ▶ 27日 茨城県は、「いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト」を公表、宇宙ベンチャーの創出や県内企業による宇宙ビジネスへの新規参入を支援する全国初の取組み
- ▶ 27日 国立研究開発法人 産業技術総合研究所は、「ラストマイル自動走行の実証評価(日立市)」の実施(10月19～28日)を公表、「ひたちBRT」の一部路線で自動運転小型バスを運行
- ▶ 29日 茨城県によれば、2018年(7月14日～8月19日)の県内18公設海水浴場の入込客数は、56万6,383人と前年に比べ+26.3%の増加(東日本大震災前の2010年の32.2%の水準)
- ▶ 30日 鉾田市は、同市産の野菜を紹介するPRブランド「鉾田の誇り」を立上げ、スペシャルサイトを開設し同市出身の芸人が各6秒の漫才動画で11種類の野菜をPR
- ▶ 31日 茨城県によれば、茨城県の2015年度1人当り県民所得は、307.9万円(全国第10位)と前年度に比べ+4.5%の増加、県内総生産(名目)は13.0兆円(同11位)と同+4.1%の増加
- ▶ 31日 農林水産省 関東農政局によれば、2018年茨城県産水稻の作柄は「やや良」(8月15日現在)、県内4地域(北部・鹿行・南部・西部)はともに「やや良」

Topics 2018年8月 国内・国外

上旬

- ▶ 1日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2018年7月)によれば、実質成長率見通し(中央値)は2018年度+1.5%、19・20年度+0.8%(4月時点比各々▲0.1、±0.0、±0.0ポイント)、消費者物価上昇率見通し(除く生鮮食品、除く消費税率引上げの影響、中央値)は、18年度+1.1%、19年度+1.5%、20年度+1.6%(同▲0.2、▲0.3、▲0.2ポイント)
- ▶ 1日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2018年夏季賞与・一時金 大手企業妥結額は、加重平均で95万3,905円と前年に比べ+8.62%の増加(前年87万8,172円、▲2.98%)
- ▶ 1日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を1.75~2.00%で据置き、米連邦準備理事会(FRB)が保有する米国債・住宅ローン担保証券等資産の圧縮政策も継続
- ▶ 2日 警察庁によれば、2018年上半期の振込め詐欺等特殊詐欺の被害総額は174.9億円と前年同期に比べ▲7.1%の減少、認知件数は8,197件と同▲7.6%の減少
- ▶ 3日 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によれば、2018年4~6月期の収益額は+2兆6,227億円(収益率+1.68%)、2001年度以降の累積収益額は+66兆640億円
- ▶ 7日 国税庁によれば、2017年度末における国税滞納残高は8,531億円と前年度に比べ▲4.9%の減少、1998年度のピーク時(2兆8,149億円)から19年連続の減少
- ▶ 8日 財務省「国際収支状況」(速報)によれば、2018年上半期の経常収支は、10兆8,411億円の黒字と前年同期に比べ+2,215億円黒字幅が拡大(第一次所得収支の黒字幅が+6,673億円拡大)
- ▶ 8日 農林水産省によれば、2017年度の食料自給率(カロリーベース)は38%と前年度に比べ横ばい、食料自給率(生産額ベース)は65%と同▲2ポイントの低下
- ▶ 9日 厚生労働省によれば、2017年中の常用労働者の入職者数は7,881.5千人(入職率16.0%)、同離職者数は7,345.0千人(離職率14.9%)と536.5千人の入職超過(5年連続の入職超過)
- ▶ 10日 内閣府によれば、2018年4~6月期の実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済)は、前期比年率換算で+1.9%の増加(1~3月期▲0.9%)
(p.28 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 10日 財務省によれば、2018年6月末現在の「国の借金」(国債及び借入金等)の残高は、1,089.0兆円と18年3月末に比べ+0.1%(1.2兆円)の増加
- ▶ 10日 農林水産省によれば、2018年上半期の農林水産物・食品の輸出額は4,359億円(農産物2,628億

円、林産物185億円、水産物1,546億円)と前年同期に比べ+15.2%の増加

- ▶ 10日 厚生労働省によれば、2017年度の厚生年金収支は+1兆5,881億円の歳入超と前年度に比べ▲1兆5,079億円の減少、国民年金収支は+133億円の歳入超と同▲360億円の減少
- ▶ 10日 厚生労働省によれば、各都道府県の地方最低賃金審議会答申の2018年度最低賃金全国平均(加重平均)は、時給874円と前年度に比べ+26円の引上げ、2002年度以降最大の引上げ幅、23県で中央最低賃金審議会の目安を上回る引上げ額を答申
- ▶ 10日 人事院は、2018年度の一般職国家公務員月給を前年度に比べ平均+655円(+0.16%)、ボーナスを同+0.05か月分引上げを国会・内閣に対し勧告、5年連続の引上げ

中旬

- ▶ 14日 欧州連合統計局によれば、2018年4~6月期のユーロ圏実質国内総生産(GDP、改定値、季節調整済)は、前期比年率換算で+1.5%と速報値(+1.4%)に比べ+0.1ポイントの上方修正
- ▶ 15日 日本政府観光局(JNTO)によれば、7月の訪日外国人客数は283.2万人と前年同月に比べ+5.6%の増加、7月として過去最高を記録
- ▶ 17日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2018年4月1日~7月1日)によれば、主要都市の高度利用地(全国100地区)の95%の地価が3か月前に比べ上昇(前回91%)

下旬

- ▶ 24日 内閣府「国民生活に関する世論調査」(2018年6月調査)によれば、現在の所得・収入に「満足」・「まあ満足」と回答した者の割合は51.5%と前年調査に比べ+0.2ポイントの上昇
- ▶ 29日 内閣府は、8月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」と前月の判断を据置き、輸出、輸入、消費者物価の判断を引下げ
- ▶ 29日 米商務省によれば、2018年4~6月期の米実質国内総生産(GDP、改定値、季節調整済)は、前期比年率換算で+4.2%と速報値(+4.1%)に比べ+0.1ポイントの上方修正
- ▶ 30日 厚生労働省によれば、2017年度の介護予防・介護サービス受給者数は604.1万人と前年度に比べ▲1.6%の減少、受給者1人当たりの費用(18年4月審査分)は17.1万円と前年同月に比べ+6.4%の増加
- ▶ 31日 国土交通省によれば、国が管理する26空港の2017年度経常損益(航空系・非航空系事業の合計)は+811.5億円と前年に比べ+17.6%の増加、茨城空港は同▲2.4億円(16年度▲1.8億円)